

「フィランソロピーの新たなフロンティア」 と助成財団の役割

ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所
国際フィランソロピー・フェロー 小林立明

2013年6月7日
内閣府公益認定等委員会プレゼンテーション

「フィランソロピーのフロンティア」登場の背景

主要先進諸国における財政赤字の拡大に伴う政府支出の削減とサービスの外部委託化＋非営利セクターの発展

非営利
セクター

寄附・補助金からサービス収入へ
経営の高度化
多様な寄附金調達手法の開発

経営安定・インパクト拡大にむけたスケールアップ＋社会的企業へ

政府・
自治体

非営利団体への補助金から、
非営利セクター基盤整備へ

営利・非営利ハイブリッド型法人格
社会的インパクト債権

企業・
投資

企業の社会貢献・CSR
社会的責任投資

BOPビジネス、CSV
社会的インパクト投資

「非営利の限界」問題をいかに打破し、他セクターとの協働を促進するか。
(利益を構成員で分配出来ないため、株式等の発行を通じた資金調達による事業のスケールアップが困難。)

「フィランソロピーの新たなフロンティア」とは

「フィランソロピー」の再定義：
社会的、環境的目的に向けた、民間資源の動員

伝統的フィランソロピー

フィランソロピーのフロンティア

支援
主体

助成財団
個人

社会的インパクト投資家
銀行、企業、コミュニティ開発金融機関

支援
手法

グラント・メイ
キング、寄附

社会的インパクト投資、
マイクロファイナンス
コミュニティ開発金融、企業の社会貢献

支援
対象

非営利団体

社会的企業
マイクロファイナンス団体
コミュニティ・ビジネス団体

新たな時代の助成財団の課題

「フィランソロピーの新たなフロンティア」領域において、助成財団は、以下のような限界に直面。

グラント・メイキング中心。
(投融資によるスケール・アップは一般的ではない。)

非営利団体中心。
(社会的企業やマイクロファイナンス団体などの営利団体は一般的な対象ではない。)

手法

対象

課題

アプローチ

資金

モデル形成とキャパシティ・ビルディングが中心。
(スケール・アップを通じた社会的インパクトの拡大は一般的ではない。)

支援規模が小さい。
(銀行・インパクト投資団体と比較し、資産規模も支援資金規模も小さい。)

課題解決に向けた4つのモデル

「フィランソロピーの新たなフロンティア」時代において、助成財団が取りうる4つのモデル

- ベンチャー・フィランソロピーの手法を活用して、社会的企業を支援

ベンチャー・
フィランソロピー

- 触媒型フィランソロピーの手法を活用してセクターを超えた協働を組織。これにより、民間資金をフィランソロピーに誘導。

触媒型
フィランソロピー

4 モデル

基盤整備

- 社会的インパクト投資が持続可能な「産業」として成立するよう、基盤を整備。

投資

- 財団資産を、プログラム関連投資、ミッション関連投資、社会的責任投資に活用することを通じて社会的企業や社会的インパクト投資を支援。

「基盤整備」モデル

ロックフェラー財団は、2007年に「社会的インパクト投資
パワーの活用」イニシャチブを立ち上げ、社会的インパ
クト投資の基盤整備に積極的に取り組んでいる。

新規市場開拓

- シンガポール社会的証券取引所開設
- ケニヤ社会的証券取引所開設

新たな資金調達手法

- インパクトアセット(ドナー・アドバイズド・ファンド+インパクト投資)モデル
- ノンプロフィット・ファイナンス・ファンドのSEGUE(持続可能な資本強化 Grant)モデル

モデル形成

- アキュメン・ファンド設立支援(2001)

政策研究

- ハーバード大学社会的インパクト投資研究コラボラティブ
- J. P. モーガンの社会的インパクト投資マーケット動向調査

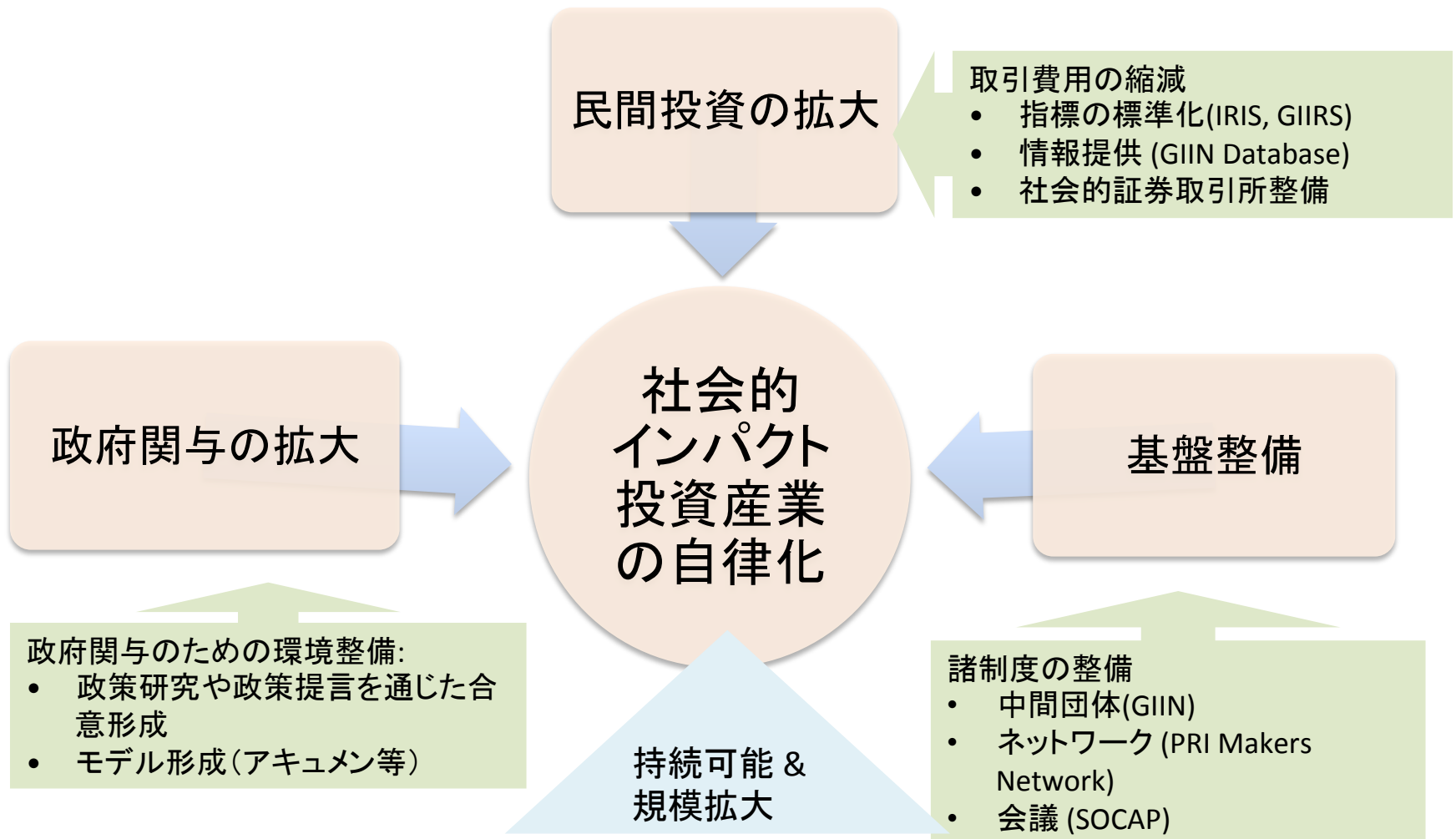
各種指標の開発

- GIIRS (グローバル・インパクト投資レーティング・システム)
- IRIS (インパクト報告&投資スタンダード)

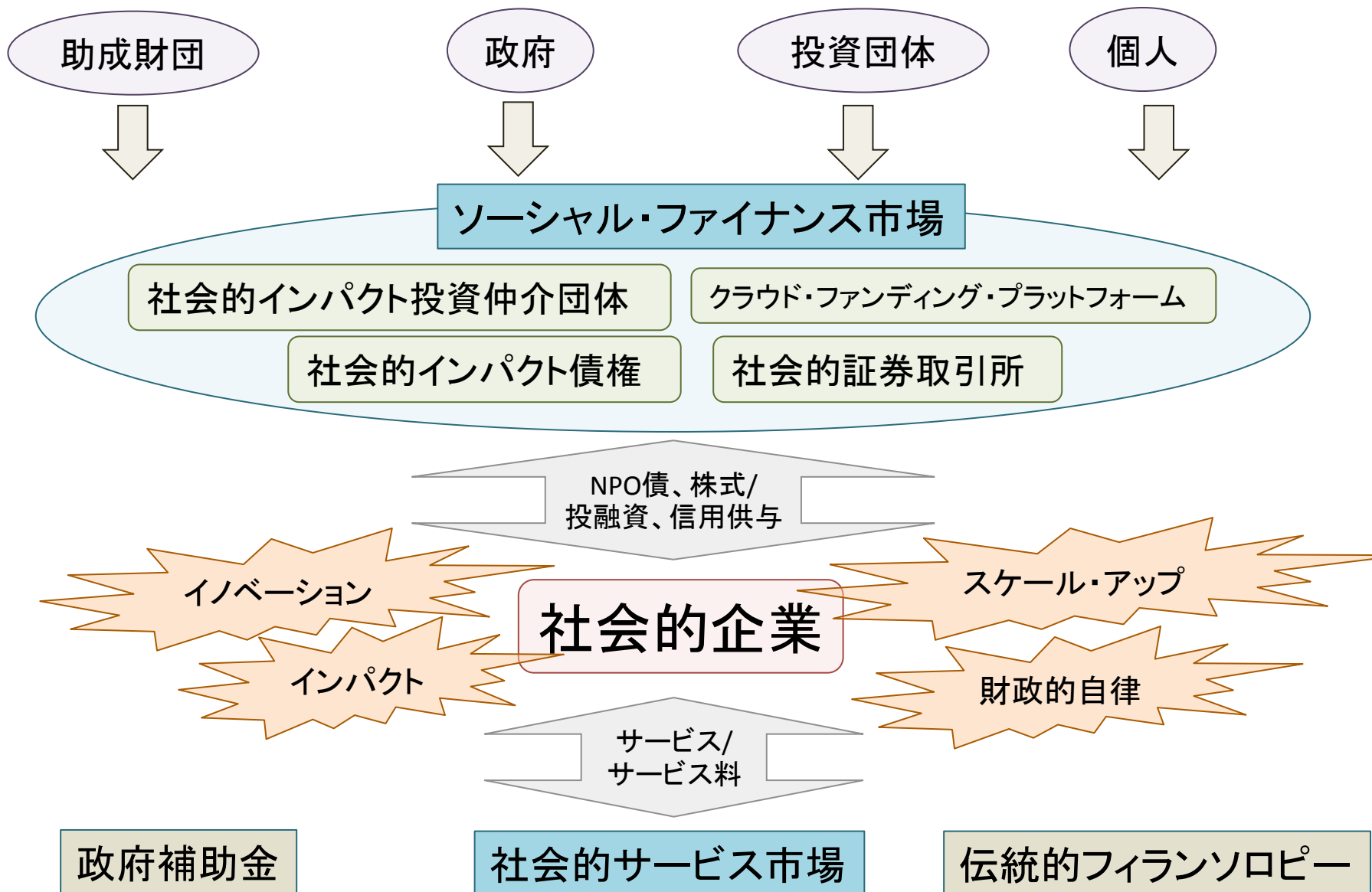
ネットワーキング／ 中間団体育成

- GIIN (グローバル・インパクト投資ネットワーク)
- SOCAP (ソーシャル・キャピタル市場会議)

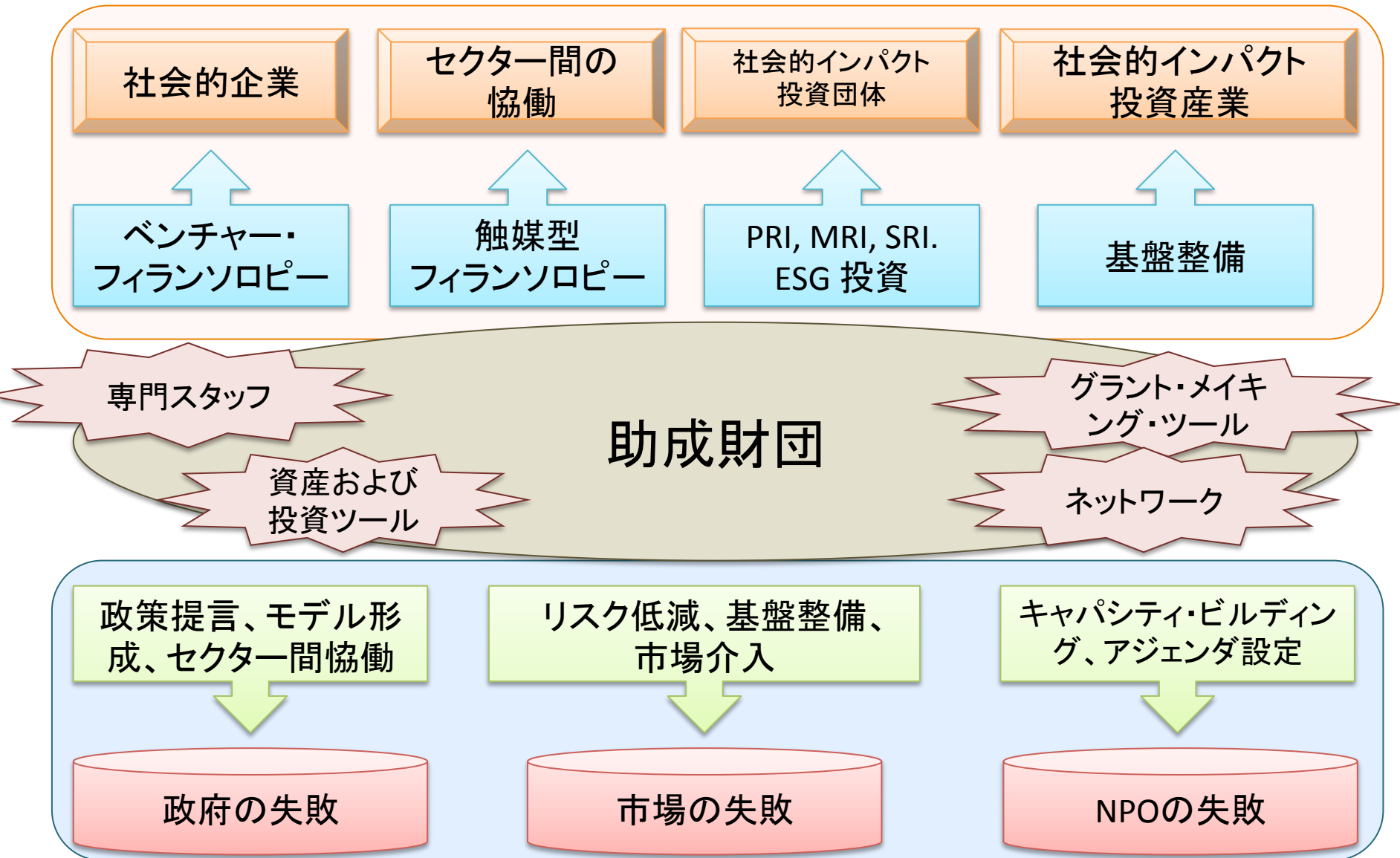
ロックフェラー財団イニシャチブのロジック・モデル



新たなソーシャル・ファイナンスの仕組みへ



「フィランソロピーの新たなフロンティア」領域における 助成財団のユニークな役割



日本での発展に向けて

(主要論点)

- 非営利セクターのスケールアップをどのように促進するのか。
 - 寄附、寄附調達手法(ファンドレイザー、ドナー・アドバイズド・ファンド、ブランド・ギビング他)、政府支援手法等
- 営利・非営利のハイブリッド化をどのように制度化するのか
 - 社会的企業やコミュニティ・ビジネスの法人格、非営利＋営利のハイブリッド団体や事業連合体の取り扱い等
- 非営利セクターの革新的なモデルの開発をどのように促進するのか。
 - 事業ビジネス・モデル、資金調達モデル、企業との共同モデル等
- 資金の供給者をどのように拡大していくのか。
 - 助成財団セクターの拡大、多様な資金仲介団体の育成(クラウド・ファンディング、オンライン寄附プラットフォーム、モバイル寄附プラットフォーム、市民ファンド等)、寄附信託、NPOバンク等
- 日本的公益セクターをどのような形で設計するのか

ご清聴ありがとうございました!

©Tatsuaki Kobayashi (June 2013)

All rights reserved

Contact: tatsuaki.kobayashi(アット)gmail.com

(ご意見・ご質問等はアットの部分に@を入れてメールをお送りください。)